大学発イノベーション分科会セッション

◆ 大学発スタートアップへの知財移転とライセンスの実務課題 ◆
―ルールの標準化と契約交渉の迅速化に向けて―

【講演者】

三尾　美枝子（東京大学国際オープンイノベーション機構　法務・知財アドバイザー
／弁護士・紀尾井町法律事務所）
天野　斉（北海道大学　産学・地域協働推進機構　特任教授、産学協働サテライト室長、
スタートアップ創出本部副本部長）

【概　要】

大学で創出された知的財産を活用する「イノベーション・エコシステム」の形成を促進する制度設計について、盛んに議論が行われている。

例えば、令和７年度の「特許庁産業財産権制度問題調査研究」のテーマの１つである「海外大学における知財収入の分析及び技術移転活動に関する調査研究」では、日米の大学の知財収入差の要因が分析されるとともに、海外の大学のスタートアップ・フレンドリーな契約実務についても調査が行われた。海外の大学の契約実務は、日本の大学が有する、知的財産の対価設定根拠の不足や専門人材の不足といった課題の解決に、示唆を与えるものと期待されている。

そこで、本セッションでは、大学から大学発スタートアップへの知財移転とライセンス条件の設定を中心に考察したい。具体的には、①知財移転ルールの標準化、②共有特許・バックグラウンド IP の整理、③ライセンス対価・エクイティのルール、④固定条件ライセンスの仕組み（日本の産学連携の議論では「エクスプレスライセンス」と呼ばれている）の導入、といった課題を取り上げる。それぞれについて、日本の大学で導入・運用することが可能か、また契約交渉の迅速化のために有効かを、大学で契約交渉に携わる実務家の間で意見を交換した後、会場の参加者も含めて討論する。

セッションの進行は次のとおりである。まず、東京大学の三尾美枝子氏が、大学の知財契約・管理の実務と法務の立場から、大学発スタートアップへのライセンスをめぐる課題を提起する。ライセンス対価の算定根拠とエクイティの扱い、実施権の形態（専用実施権か独占的通常実施権か）、共有特許・バックグラウンド IP の切り分け、交渉の長期化といった、実務上くり返し問題となる論点を中心に取り上げる予定である。あわせて、米国の大学における固定条件ライセンス（Fast Track）の実情を紹介し、スタートアップへの迅速な対応と大学のライセンス収入の確保とは別個の課題として検討する必要があることを指摘する。これを受けて、北海道大学の天野斉氏が、上記①～④の各課題に対応する北海道大学での実践事例を、課題の順に沿って紹介する。

その上で、登壇者間および会場との討論では、これらの課題について「どこまでを全国共通のルールとして標準化できるか」「どこから先は個別交渉に委ねるべきか」という線引きを論点として設定し、大学の規模や分野による事情の違いも踏まえて議論したい。さらに時間が許せば、契約締結後の運用管理、大学単独での特許の保有、生成 AI や特許情報を活用したインテリジェンスなど、その他の論点についても取り上げる。

最後に、これらの課題と事例を個別大学の取組にとどめず、NINEJP 等の大学間連携の枠組みを通じて共有し、迅速な解決につなげる方策を議論したい。

以　上

大学発イノベーション分科会セッション

◆ 大学発スタートアップへの知財移転とライセンスの実務課題 ◆
―ルールの標準化と契約交渉の迅速化に向けて―

【略　歴】

三尾　美枝子（みお　みえこ）
弁護士（第二東京弁護士会）、紀尾井町法律事務所。東京大学国際オープンイノベーション機構　法務・知財アドバイザー

1992 年弁護士登録（44 期）。2016 年から 2025 年まで東京大学産学協創推進本部の知的財産部長（のち知的財産契約・管理部長）として、大学の知的財産の契約・管理や、スタートアップへの技術移転を担当。内閣府知的財産戦略本部有識者メンバー（2007～2013 年）、日本弁護士連合会知的財産センター事務局長、総務省情報通信審議会委員、司法試験考査委員（知的財産法）などを歴任。グローバル・スタートアップ・キャンパス構想に関する有識者会議委員も務めた。現在、特許庁工業所有権審議会発明実施部会委員、電気通信紛争処理委員会委員、海洋研究開発機構監事。

天野　斉（あまの　ひとし）
北海道大学　産学・地域協働推進機構　特任教授、産学協働サテライト室長、スタートアップ創出本部副本部長

1991 年、通商産業省特許庁に入庁。審査第三部で化学分野の特許出願の審査・審判に従事し、企画調査課企画調整官、首席審査長、審判部門長などを歴任。在任中、文部科学省、日本貿易振興機構（JETRO）、日本医療研究開発機構（AMED）に出向。2021 年 7 月から北海道大学で産学連携推進本部の組織マネジメント等を担当。2024 年から産学協働サテライト室長として東京で勤務し、2025 年からスタートアップ創出本部副本部長を兼務。大学発スタートアップへの知財移転の実務に携わる。

以　上